

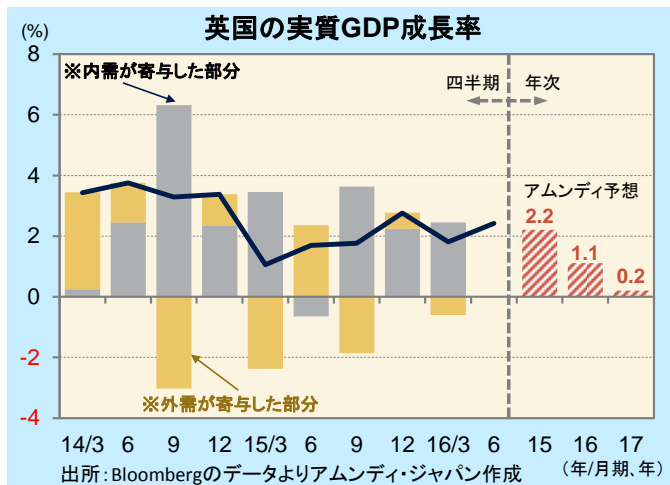
英国の16年4-6月期 GDP 速報～英ポンド相場の行方は？

- ① 英国の16年4-6月期実質 GDP 成長率は前期比年率+2.4%。Brexit 前の景気は堅調でした。
- ② センチメント指標では、7月以降の景気減速が示唆されており、中長期的にも減速が予想されます。
- ③ 英ポンド相場は、離脱後の不透明感は拭えないものの、景気対策には前向きな反応が期待されます。

中長期的には景気減速が避けられない情勢

27日に英国家統計局が発表した16年4-6月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.4%でした。Brexit(英国のEU[欧州連合]離脱)決定前の英国経済は、底堅い推移をしていたことが示されました。

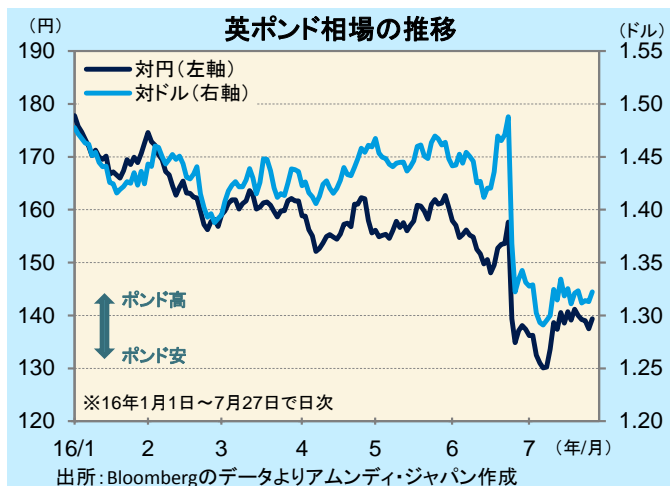
需要項目別の内訳は未発表ですが、小売売上高が堅調だったのに加え、貿易収支も改善し、内・外需でバランスのとれた成長になったと見られます。7月以降の経済指標はこれから発表されますが、センチメント指標では、ZEW(欧州経済研究センター)の7月期待指数が-77.2と、リーマンショック時を下回る92年以降最低を記録するなど、不透明感が非常に強まっていることが示されました。アムンディは16、17年の実質 GDP 成長率をそれぞれ前年比+1.1%、+0.2%と、内需の伸び悩み等を背景に減速すると予想しています。



不透明感残るものの、景気対策にはプラスの反応も？

英ポンド相場は、Brexit 決定後急落し、対ドルでは約31年ぶりに1ポンド1.3ドルを、対円でも3年8カ月ぶりに130円を一時割り込みました。しかし、早くも13日にはメイ新首相が就任し、政治的不透明感が幾分和らいで持ち直しました。その後は、EUとの交渉が年明け後になるとの見方からもみ合いとなっています。

英国経済は減速が予想されていますが、元々底堅かったことから、当面、勢いが続く可能性があります。また、追加金融緩和実施の公算が大きいほか、ハモンド新財務相は景気対策に前向きです。英ポンド相場は、中長期的な不透明感から上値は限定的ですが、政策総動員には前向きな反応が期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。